

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道55号	福井道路	L= 9.6 km	地域高規格	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
7,600~12,500	2	四国地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成23年度		
単純合計	343億円	42億円	385億円
基準年における 現在価値 (C)	241億円	11億円	252億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成23年度			
供用年	部分供用：平成35年度、完成供用：平成38年度			
単年便益 (初年便益)	10億円	1.6億円	0.74億円	12億円
基準年における 現在価値 (B)	209億円	30億円	15億円	254億円

③ 結果

費用便益比 (B/C)	1.0
経済的純現在価値 (B-C)	2億円
経済的内部収益率 (EIRR)	4.0%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	7,600~12,500	±10%	0.8~1.1
事業費	343億円	±10%	0.9~1.1
事業期間	14年	±20%	0.9~1.1

交通状況の変化

事業名：福井道路

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 一般国道55号 福井道路 延長：9.6km	交通量	[台/日]		9,978	
	走行時間	[分]		7	
	走行時間費用	[億円/年]		13.05	
②主な周辺道路	一般国道55号 延長：9.9km	交通量	[台/日]	7,244	2,374
		走行時間	[分]	16	15
		走行時間費用	[億円/年]	19.62	5.52
	羽ノ浦福井線 延長：2.8km	交通量	[台/日]	9,056	4,609
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	8.01	3.61
	阿南相生線 延長：4.0km	交通量	[台/日]	5,926	4,999
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	6.46	5.49
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
	交通量	[台/日]			
	走行時間	[分]			
	走行時間費用	[億円/年]			
③その他道路合計 延長：130.9km	走行時間費用	[億円/年]	170.97	160.18	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
延長：157.2km	走行時間短縮便益	[億円/年]	205.06	187.85	17.21

事業名：福井道路



費用便益分析の条件

事業名：福井道路

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成23年度	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
		複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
		整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみを推計とした理由を記載
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
		その他()	<input type="checkbox"/>
	開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
		有	<input type="checkbox"/>
有の場合のみ		考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	その他()		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	その他(最終配分交通量とQV式の関係から平均速度を設定)	<input checked="" type="checkbox"/>	

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含まない)

箇所名:福井道路

採用単価の根拠 一般国道(直轄)雪寒費除く		
単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.090	9.6	0.86

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
				単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-11年目	H 24	0.9615	90.0	0.95	0.92		
-10年目	H 25	0.9246	90.0	0.95	0.88		
-9年目	H 26	0.8890	90.0	4.29	3.81		
-8年目	H 27	0.8548	90.0	7.62	6.51		
-7年目	H 28	0.8219	90.0	25.76	21.17		
-6年目	H 29	0.7903	90.0	33.33	26.34		
-5年目	H 30	0.7599	90.0	35.86	27.25		
-4年目	H 31	0.7307	90.0	34.24	25.02		
-3年目	H 32	0.7026	90.0	45.71	32.12		
-2年目	H 33	0.6756	90.0	43.98	29.71		
-1年目	H 34	0.6496	90.0	30.48	19.80		
暫定供用開始年次	H 35	0.6246	90.0	32.38	20.23	0.42	0.26
1年目	H 36	0.6006	90.0	31.53	18.94	0.42	0.25
2年目	H 37	0.5775	90.0	16.30	9.42	0.42	0.24
完成供用開始年次	H 38	0.5553	90.0			0.86	0.48
4年目	H 39	0.5339	90.0			0.86	0.46
5年目	H 40	0.5134	90.0			0.86	0.44
6年目	H 41	0.4936	90.0			0.86	0.43
7年目	H 42	0.4746	90.0			0.86	0.41
8年目	H 43	0.4564	90.0			0.86	0.39
9年目	H 44	0.4388	90.0			0.86	0.38
10年目	H 45	0.4220	90.0			0.86	0.36
11年目	H 46	0.4057	90.0			0.86	0.35
12年目	H 47	0.3901	90.0			0.86	0.34
13年目	H 48	0.3751	90.0			0.86	0.32
14年目	H 49	0.3607	90.0			0.86	0.31
15年目	H 50	0.3468	90.0			0.86	0.30
16年目	H 51	0.3335	90.0			0.86	0.29
17年目	H 52	0.3207	90.0			0.86	0.28
18年目	H 53	0.3083	90.0			0.86	0.27
19年目	H 54	0.2965	90.0			0.86	0.26
20年目	H 55	0.2851	90.0			0.86	0.25
21年目	H 56	0.2741	90.0			0.86	0.24
22年目	H 57	0.2636	90.0			0.86	0.23
23年目	H 58	0.2534	90.0			0.86	0.22
24年目	H 59	0.2437	90.0			0.86	0.21
25年目	H 60	0.2343	90.0			0.86	0.20
26年目	H 61	0.2253	90.0			0.86	0.19
27年目	H 62	0.2166	90.0			0.86	0.19
28年目	H 63	0.2083	90.0			0.86	0.18
29年目	H 64	0.2003	90.0			0.86	0.17
30年目	H 65	0.1926	90.0			0.86	0.17
31年目	H 66	0.1852	90.0			0.86	0.16
32年目	H 67	0.1780	90.0			0.86	0.15
33年目	H 68	0.1712	90.0			0.86	0.15
34年目	H 69	0.1646	90.0			0.86	0.14
35年目	H 70	0.1583	90.0			0.86	0.14
36年目	H 71	0.1522	90.0			0.86	0.13
37年目	H 72	0.1463	90.0			0.86	0.13
38年目	H 73	0.1407	90.0			0.86	0.12
39年目	H 74	0.1353	90.0			0.86	0.12
40年目	H 75	0.1301	90.0			0.86	0.11
41年目	H 76	0.1251	90.0			0.86	0.11
42年目	H 77	0.1203	90.0			0.86	0.10
43年目	H 78	0.1157	90.0			0.86	0.10
44年目	H 79	0.1112	90.0			0.86	0.10
45年目	H 80	0.1069	90.0			0.86	0.09
46年目	H 81	0.1028	90.0			0.86	0.09
47年目	H 82	0.0989	90.0			0.86	0.09
48年目	H 83	0.0951	90.0			0.86	0.08
49年目	H 84	0.0914	90.0	(15.10)	(1.38)	0.86	0.08
合計				328.30	240.73	41.88	11.26

単純事業費計		343.40	41.88
--------	--	--------	-------

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

